

メキシコにおける 「民主主義への移行」

増大する新自由主義に対する批判

米 村 明 夫

「歴史的」な7月6日

投票日7月6日の夜、カルデナスの勝利——メキシコシティ市長選における左翼「民主革命党 PRD」候補の勝利——は当地のマスコミによって興奮をもって伝えられた。最終的には、カルデナスは47.11%の得票率、デル・マソ（与党「制度的革命党 PRI」候補者）の約2倍、カスティッジョ・ペラサ（これまで PRI に次ぐ勢力であった右翼有力野党「国民行動党 PAN」候補）の約3倍という結果であった（投票率は、66.9%）。その勝利は、ずっと前から度重なる世論調査結果から予測されていたことだが、人々はメキシコ政治の大きな変化を目のあたりにしたのだ。

今回の選挙は、500の下院議員、32の上院議員、メキシコシティ市長（初めての公選）、66のメキシコ

シティ市議会議員、6の州知事、215の州会議員と260の市議会（七つの州に対応）、を選出するものであった。下院選挙では、PRI は239議席を獲得したものの絶対多数を逸した。PRD は125議席を得、野党第一党に躍りでた。PAN は122議席であった。その他、労働党 PT は6議席、緑の党 PVEM は8議席である。また、上院選挙でも PRI は相対的多数の13議席を得たが、現上院議員と合わせて、憲法改正に必要な3分の2を超える議席数に達することができなかった。PRD 8議席、PAN 9議席、PT 1議席、PVEM 1議席という配分であった。州知事は、四つの州を PRI が押さえたが、PAN は新たに二つの州を獲得、すでにあった四つの州に加え、計六つの州をその影響下におくこととなった。

海外のマスコミを含め、ほとんどの論調は今回の選挙結果を約70年にわたる PRI 体制の崩壊、メ

キシコの本当の民主主義の始まりを示す「歴史的」なものとしている。しかし、今回の結果はそれほどドラスティックなものではなく、過去の趨勢の延長ともいえる。下院選挙における PRI の得票率を1960年代から見ると、61年90.25%、70年79.94%、82年69.26%、85年64.90%、88年51.11%、91年58.63%、94年48.68%、そして今回39.10%と、長期的低落傾向は明らかであった。

特に、1988年は、左翼（現在の PRD の前身「国民民主戦線 FDN」）の前進が顕著であって、開票過程での不正（コンピューターの停止、票の焼失）がなければ大統領選挙に勝利していたと考えられており、メキシコシティでの得票率は公式的にも48.04%と記録されている。また、その時の下院選挙の FDN の当選者数は、今回を上回る139議席であった。

にもかかわらず、今回の選挙が特別な意味を持つものとして受け止められたのは何故であろうか。やはり、第1は、強力な大統領と絶対多数の議会、さらに労働組合を組み込んだ PRI 体制と呼ばれてきたものが崩れたという実感であろう。議席数が最終的に確定されるのは、選挙後のさまざまな係争事項を解決した8月末とされているが、今のところ、PRI は下院では絶対多数を得られそうにない。PRI 支配に対するノーを特に明確に表わしたのは、首都メキシコシティ住民である。すなわち、メキシコシティでは、PRI は小選挙区に対応する下院30議席および市議会40議席について、唯の一人も当選者を出すことができなかった一方、PRD は市長の椅子だけではなく、下院28議席、市議会38議席と圧倒的な勝利を飾った。

第2は、数の上である党派が勝利したあるいは敗北した、というのではなく、民主主義が勝利したという感覚である。民主主義に対するメキシコ社会の渴望はきわめて強いものになっており、そうした中で前年、選挙管理制度改革がなされた。

その要点は、政府から独立的な連邦選挙機構 IFE の設立であり、それが、これまで PRI によって不正に操作なされるままであった選挙の過程を管理するというものであった。IFE に対する期待、信頼感はかなりのものであった。ある論者は、投票前に皮肉と期待交じりに、「今回は、自分の応援する候補者が当選し、そしてさらに重要なことに、その結果が政府によって認知される初めての選挙となるだろう」と述べていた。「権威主義体制から民主主義への移行」は今回の選挙における党派を超えた課題であるというのがマスコミの主要な論調でもあった。マスコミにとって、社会主義体制が崩壊する以前の時期に、左翼の勝利を「歴史的」というには抵抗があったが、東西対立がなくなった後に、「民主主義の勝利」を謳うのは肌にあったものであったろう。また、実際、政府の手から離れた市民参加の選挙運営、管理は基本的に成功し、1988年の大統領選挙に代表されるような、不正から生ずる政治に対する不信感、政治的無力感から解放され、自分たちの意志が尊重されるということの喜びを多くの人々が味わったのである。今回の選挙について、世論の70.6%が「とても民主主義的であった」とし、69%が、結果を「十分信用できる」としている。

市長選におけるスキャンダル攻撃、利益誘導の失敗

実は、PAN はある段階までメキシコ市民の中で最も高い支持を得ていた。すでに前年末より、アカブルコの高価な土地取得をめぐるスキャンダル、あるいは政府に参加した検察庁長官が証拠捏造に関った疑惑等、PAN 政治家への不信が存在していたとはいえ、今年の1月には、39%の政党支持率を得ており、これに対し、PRD は21%、PRI は

17%であった。ところが、同党は、メキシコシティ市長選においてPRD候補カルデナスに形勢が有利になりつつあるのを見ると、「カルデナスはミチョアカン州知事時代に、公地を母親に安く売った」というスキャンダルを主要攻撃材料として、その人気を落とすことをねらった。

その後も、カルデナス、PRDに対してスキャンダルでその前進を止めようとする、幾つかの事件があった。カルデナスは、選挙戦の過程で資産公開を行っていたが、まだ発表されていない国内口座や海外（マドリード）口座がある、と執拗に攻撃が繰り返された。さらに、終盤戦に入ると、カルデナスと暴力を結び付けるビデオテープが、無料ではらまかれた。そしてビデオを何千とダビングしている秘密の現場が発見、摘発されるという事件が起きたのである。

口座の件は事実であったが、どうして銀行の守るべき秘密が流れるのか、他の件においても、情報源のうさんくささ、戦い方の薄汚さに、むしろ市民は反発したのである。

また、今回の選挙は過去に比べればより公正な選挙であったといえるが、PRIの利益誘導、地位利用には目に余るものがあった。その典型が、選挙を前にした、政府によって任命された市長エスピノサによるメキシコシティ職員に対する突如、破格の諸手当の引き上げであろう。すなわち、4月末に、メキシコシティ労働組合の幹部を前に、「PRIの市議会議員のおかげで職員の首切りはなかった」として、新しい市長を誰に選ぶかよく考える必要があると語り、さらに、「月40ペソの交通手当の増額、30ペソの社会補助手当の増額、優秀職員手当200ペソをこれまでの1400人から3500人に倍増、月単位および3カ月単位の奨学金数を675増加、勤続年数による報奨金は女性28年、男性30年で60%増し、45年で113%増し、60年で125%増し（これら

の合計の予算増は400%）」が発表されたのである。

Ⅰ 選挙「景気」

選挙の1カ月ほど前までは、PRIの敗北の色が濃くなるにしたがって、海外からの資本が逃避する等、その経済への影響が心配されていた。ところが、投票日が近づくにつれ、マーケットは政治変化をすでに織り込んで評価がなされているとして、メキシコの金融市場は活況を呈し、投票日の翌々日の新聞ではトップに「金融市場すべてよし」という見出しが踊るほどであった。政治の民主化、透明性の増加は投資家に好印象を与えたと解釈されているが、その後もメキシコ金融、経済はマクロ的に順調な動きを見せている。前年の5月に比べ、今年5月の製造業の雇用は5.7%増加、社会保障への加入状況から見た雇用増加率は、この半年で4.74%で、この16年間最高の増加率であった。7月には消費が回復し始め、小売りの売上げが前年に比べて4.4%増加したと発表されている。また、インフレーションは今年に入って押さえられ、5月から7月まで月1%以下の上昇率で、政府目標の1年で15%というのも実現可能とされている。貿易収支は、6月までの段階で19億6500万ドルの黒字、今後経常収支の赤字が続くと見られるが、それでも貿易収支が年末になお18億ドル黒字と予測されている。そして、ペソの米ドルとの交換レートは7月25日の段階で過去11カ月中で最高水準を示すという状態にあった。海外の投資家が直接投資、あるいは株、国際購入等でメキシコ金融市場に投資を続け、ドルが国内で過剰気味になっているのである。その額は、今年の6月までで73億1800万ドル、去年1年の倍額に達した。

新自由主義政策にイエスかノーか

政府にしてみれば、利益誘導はさることながら、経済状況が上向きの中で選挙を実施すれば、政府の施策が肯定的に評価され、選挙戦は自分たちに有利なものになると信じていたに違いない。しかし、その思惑は外れた。現在政府は今度の結果は、政府の施策への是非を問うものではなく、あくまで中間選挙であり、これまでの新自由主義に基づく経済政策は変えないと強調しており、経済界もこれを支持している。

しかし、多くの論調は、1982年の経済危機以来続けられてきた新自由主義的政策が、政府の約束とは異なってメキシコのほとんどの人々の生活水準の悪化をもたらし、それへの批判が今度の選挙結果に表われているとしている。

実際のところ、選挙民がどの程度「新自由主義政策」という枠組みで政府の政策を意識したかは別として、政府のこれまでの政策への批判が今回の選挙で表われたと解するのは理にかなったものであるし、また、これまでの政府の経済政策は基本的に「新自由主義的」なものと特徴づけることができる。

メキシコ政府の新自由主義的政策の柱は、(1)公企業の私有化、(2)外国資本流入の促進、(3) NAFTA による自由貿易、(4)財政緊縮による福祉サービスの減少、にまとめることができる。すなわち、大きく外国資本に依存しながら、国際的に競争力のある部門を育成し、輸出を牽引力とした経済成長を図るものとし、そのために IMF 等の国際的金融機関、外国資本、海外の投資家にとって信用のおける経済運営を行ない、魅力的な投資機会を提供するというものであった。

今やほとんどの公的企業が私有化されたか、そ

の過程にあるが、その際、外国資本の参入が奨励されている。石油部門は、メキシコナショナルリズムのシンボルとして、外国資本の参加を語ることはタブーですらあった。しかし、去年の末に、石油化学部門の私有化、外国資本への開放を行なう法案が通過して、外国資本による資本参加、プロジェクトの請負等が可能になり、入札などが行なわれつつある。

新自由主義的なアイデアの中では、生産部門ばかりでなく、これまでは政府本来の仕事と考えられていた社会保障、福祉部門にまで私有化、民営化が唱えられている。しかし、一般に抵抗が大きくその実行はむずかしいのであるが、メキシコでは、年金制度、退職金の管理運営の民営化というドラスティックな措置がこの7月から実行に移されている。ラテンアメリカではチリがこれを採用しており、これにならったものとされているが、この制度の下では、年金を政府が運用、管理するのではなく、民間の金融機関に個人ごとの口座を開き、そこに「効率的な」運用を期待する、ということになる。この資金の獲得をめぐる、銀行がはでな宣伝合戦を繰り広げた（すでに銀行資本の過半に外国資本の参加が見られている）。

こうした施策は、1982年の経済危機以降、続けてとられており、特に前サリーナス大統領によって加速的に進められた。そして、同政権末期の94年末に82年を上回る対外債務を生み出す経済危機の発生を見ることとなるが、先に見たように、基本的に現在までの施策はますます強化されてきているのである。新自由主義的政策を支持する者にとっては、94年の経済危機は金融政策のいわばテクニカルな誤りであって、新自由主義的政策そのものは正しい、ということになる。もっとも政府自身、これまでの施策が国民に犠牲を強いるものであったこと、今後もお厳しさが続くことを

認めているのであるが、将来のためには他に道がない、としている。

他方、その批判者にとっては、15年間にわたってとられてきた政策結果が国民の生活水準の極端な低下であったという事実がすべてを語っているのである。以下で、メキシコ国民の生活状況についていくつかの数字を見ていくこととしよう。

所得水準の低下、所得格差の増大

1人当り国内総生産は、1995年に-8.2%、96年に2.7%の成長とされたが、米ドルでいうと、94年の1人当り総生産は4300ドルであったのに、96年には3200ドルと2年間に25.6%減少している。

1996年の消費者物価上昇率は27.7%、基本バスケットの上昇率は33%であった。これに対し、97年1月1日から有効となる法定最低賃金の増加は17%にとどまった。1日の最低賃金は、26.45ペソで、400円程度にあたる。今や最低賃金が低くなりすぎており、この水準で働いている労働者は少なくとも都市ではきわめて少なく（お手伝いさんはこの倍を稼いでいる）、その絶対的水準はそのままではあまり意味のないものになりつつある。しかし、その上昇率は公的部門をはじめとする労働者の賃金の上昇率の基準を与えるものになる。例えば、小中学校の先生たちは、団体交渉を通じて、今年の5月から賃上げ最低賃金の上昇率17%に6%を上乗せした賃上げを勝ち取った。教師の賃金水準は低いので有名であり、例えば、メキシコシティの場合小学校の先生の20.8%が最低賃金の3倍以下、41.9%が3倍から5倍の間、19.1%が5倍から8倍の間、10%がそれ以上という調査結果がある。

メキシコでは、インフレーションと賃上げの悪循環の防止を目的として、政府、企業、労働者に

よる社会契約 PACTO が結ばれてきた。1987年以来、22回の PACTO が結ばれ、確かにインフレ防止には効果を発揮したといわれているが、それ以上に賃金の上昇が押さえられてきたのである。78年価格でみると、最低賃金は77年に159.3ペソ、96年9月31.47ペソと、この10年間に実質的に5分の1以下に低下しているのである。

こうした賃金の実質的低下は、食料消費を直撃するまでになっており、この2年間で肉、酪農生産物の消費が35～60%減少し、この10年間に食料消費が10%減退していることが報告されている。

このような状況が、低所得層の困難を反映していることは間違いないが、中産階級も同様の所得低下にみまわれている。メキシコ国立自治大学の先生の65%が時間給の待遇であり1クラス10ペソ、フルタイムの先生は月2285ペソ、博士号を持つ研究者が4550ペソといった水準である。これらは基本給で、さらに付加給があるのが普通とはいえ、1ペソ15円で計算するときわめて低い水準であることがわかる。博士号を持つ研究者の実質賃金は、この20年間で、70.5%減少した。

ところが、一部の企業家、富豪たちは、1982年の経済危機以降、世界の長者番付に名を並べることがめずらしいことではなくなった。今年も、雑誌『フォーブス』（1997年7月28日）によって、世界の200人の長者にカルロス・スリム（世界第38位）をはじめとする6人のメキシコ人が挙げられている。

多くの論者が所得格差の拡大を指摘している。ある社会学者の研究によると、1981年までは貧困家族の割合は58.5%になるまで減少し続けたが、それ以降は92年に66%になるまで増大し続けた。92年から94年まで変化がなかったが、それ以降また増大したことは間違いない、と推測している。また、貧困を公共サービスへのアクセスの欠如等、別の基準で計測し直すと、現在75%以上のメキシ

コ家族が貧困とされるという。ある経済学者は、「2000年のメキシコには中産階級がなくなり、90%の貧困階級と、8%の金持ち、2%の億万長者だけになる」とすら述べている。

Ⅱ 栄養失調、ストリート・チルドレン

貧困のことをスペイン語では、ポブレというが、その語感日本語ほど強いものではなく、例えばポブレな人々が必ずしも飢えているというようなことではない。しかし、ポブレな人々の中に、さらに少なくない極端な貧困状況におかれている人々が含まれている。

1996年に、人口500～2500人の農業を主とする集落の子供たちの大規模な栄養調査がなされた(集落人口計1300万人、家族数218万を母数とするサンプル調査)。4歳以下人口において、体重、背の高さから推定される栄養不良状態にある者は、約50%であり、その4割が重度、6割が軽度とされている。74年に第1回の調査がなされたのであるが、それと比較して前進は見られず、この問題に対する政府の対応は、十分なものではなかったと考えられる。現在、無料トルティージャ(とうもろこしを材料としたメキシコの主食)、補助牛乳、学校給食、家族物資補助を受けている家族は、それぞれ1%、5.3%、9.2%、12.2%であり、何らかの食料補助を受けている家族は26%にのぼっている。

他方、都市で問題になってきているのが、ストリート・チルドレンである。これまでラテンアメリカではブラジルにおけるストリート・チルドレンに対する警察官等による組織的な殺人が有名(例えば1990年の犠牲者数は533人)であるが、メキシコにおいてはそのような事件は知られていなかった。しかし最近では、ストリート・チルドレンの存在が目立つようになり、また、彼らに対する警官等

によるいやがらせ、暴行の報道がなされている。新聞によると、6月30日に下水道に生活する2人の女の子が寝ているところにあるグループがガソリンを撒き、気づいた2人は逃げだしたが1人は暴行を受けた。数週間前には、やはり付近の下水道に住んでいる子供たちが、焼け殺されそうになり、1人はほとんど気を失っている状態のところを助け出された、という。あるいは、別のところでは、商人のグループが子供たちが周辺で服を洗ったり、干したり、マットを持っていたり、うろうろしているのはイメージダウンだとして、彼ら自身あるいは警察に頼んで、子供たちを暴力的に追い出そうとしていることが、報道されている。ストリート・チルドレンの増加の一方、社会の側でそれに対する寛容性が失われつつあるのである。メキシコシティ市長となるカルデナスも、この問題を一つの課題とすることを宣言している。

Ⅲ メキシコシティの治安の悪化

雇用状況の悪化とつながってしばしば指摘されるのが、治安の悪化であり、メキシコシティではそれが政治問題化している。15年ほど前であれば、門番がいてもそれほど出入りの厳しくないマンション、電気ロックがあっても住民が不便なので開けっ放しにしてあるマンションはよく見かけたし、鉄の先の尖った柵で周りを覆ってしまうと同時に、警備員を配置しているマンション、分譲地はあまり見られなかった。これに対し、現在は逆に、前者のタイプのマンションは滅多に見られないし、後者のタイプが普通であるといっているであろう。

メキシコシティでは今年に入ってから7月26日現在で、46件の銀行強盗が発生している。7月15日段階で、去年の同時期までと比べ7.4%増加という。5日に1回という割合になるから、銀行に行

った人が事件に巻き込まれるのはほとんど確率の問題ともいえる。なお去年の数字では、最も銀行強盗が多かったのはグアダハラ市を州都とするハリスコ州であり、また、全国で合計すると平均1日1回弱の銀行強盗が記録されている。

メキシコシティ検察庁によると今年6月の犯罪件数は、1日平均739件で、一昨年に比べ67%増で、1時間に盗難車が7台、オフィス、店頭等への強盗4件、傷害事件3件の割合で発生している。地下鉄、タクシー、乗合タクシーでの強盗については、本人または友人が被害経験を持つ場合がほとんどで、人々の間でその体験談は花の咲く話題の一つと言っている。

また、犯罪を取り締まるべき警官に対する市民の信頼は低い。警官の質を高めるという目的で、この2年間に、1317人の首切り(去年の11月から今年の7月までに536人の首切り)、65%の賃上げがなされた。しかし、首切りの理由は、車の書類着服、不当欠勤等であり、失職者によってまた多くの犯罪がなされているという。メキシコシティにおける殺人の60%が警察官または元警察官によるものと指摘されているのである。ただ、警察官の賃金もきわめて低い。賃上げ後の現在も、月1800ペソ(2万7000円程度)の水準であり、ラテンアメリカで最も低いという。

高等教育機会への要求増大

これまで、メキシコ国民生活の悪化、あるいはそれにともなう治安状況の悪化について述べてきた。しかし、矛盾するようだが、一方でこの15年間に、近代化として特徴づけられる社会的変化が、特に都市を中心に進んできたことも確かである。自動車の量が圧倒的に増加し、その外観も格段ときれいなものになっている。地下鉄網の拡張、住

宅地域の拡大、スーパーマーケットや商業センターの増大等による都市の景観の変化は目を見張るほどであるし、人々の着ている服もきれいになっている。

メキシコ社会がすでに持ち始めた近代化へのドライブというものは個人レベルの所得水準の後退によってかき消されるようなものではないように思われる。そして、こうした中で、人々にとって重要性を持つのが教育へのアクセスであろう。7月28日の新聞にメキシコでは珍しい、失敗した受験生の自殺記事が載った。今年から、メキシコ国立自治大学の付属高校からの無試験での進学が廃止されたが、この自殺者は、これまで付属高校扱いで無試験入学が許されていた「人民高校」と呼ばれる高校の卒業生だったのである。無試験進学廃止に対する当事者生徒の強い反対運動もあったが、大学当局は、学生の学力レベルアップを目指し、また付属高校以外からの受験生にも公平な機会を与えるべきだという主張を背景にしながら、この改革の実施に強い態度で臨んだ。

大学入学に照準を合わせた人々の動きは、国立自治大学の無試験入学をめぐるものだけではない。去年の夏から、メキシコ首都圏では公立高校入学が統一試験の結果による職業系、一般系への振り分けが始まったが、これに反対する父母、生徒による運動が続けられている。彼らの要求は、基本的には、大学入学につながる一般系の高校入学なのである。

大学教育機会をできる限り広いものにせよという要求に応え、希望者をすべて受け入れられないならば選抜を人々が受け入れられるように公正、平等なものにしていくという課題は、今後為政者によってより強く意識されるものになっていくであろう。そして、それは学校の私立化を中心とする新自由主義的政策に対立する性格を持つもので

ある。

新自由主義へのオールタナティブを求めて

先に、メキシコ経済が現在好転しつつあると述べたが、長期的視点にたって見ると、メキシコ経済あるいはメキシコ国民が抱えている困難はきわめて大きい。5年後には1億人になろうとする人口を擁する経済(しかもそれが近代化を志向している)がもたらす投資機会の魅力は海外からの資本を惹きつけて止まないが、新自由主義的経済政策は、それを国民福祉のために利用してきたというよりは、巨額の対外債務を累積させるという結果を引き起こし、メキシコ国民に重荷を背負わせ続けるものとなっている。公的対外債務は、1996年末に982億8400万ドルであり、前年に比べわずか2%減少したにすぎない。私的債務と合わせた対外債務計は、GDPの47%にのぼっている。他方、この2年3カ月間(現大統領政権下)に払った利子は300億ドルを超えており、対外債務残高の19.2%にあたる。

メキシコ国民の多くは、今回の選挙で新自由主義的な経済政策にノーの意志表示をしたとはいえ、その声を代表する政治勢力PRDは、貧困、所得の不平等、治安の悪化、対外債務の重圧に対する明確な解決策、経済政策を持っているわけではなく、新自由主義へのオールタナティブはなお模索されている過程にある。3年後の2000年は大統領選挙の年であり、PRI、PRD、PANの三つどもえの戦いが演じられよう。そこで再び、新自由主義的政策とそれへのオールタナティブとをめぐる論争が焦点になることは間違いない。というより、それは、すでに今回の選挙後の国会の勢力構成の変化に代表される、新しい政治情勢の中で始まっているといっている。メキシコにおける「民主主義への移行」がさらに新自由主義へのオールタナティブに結実するのか、あるいは、現政府の経済政策が効を奏して民主主義下の新しいPRI体制、新自由主義的政策の持続が選ばれるのか、その政治・経済的ダイナミズムは全く予断を許さない。

(よねむら・あきお／在メキシコ海外調査員)